みんなの笑顔を未来へつなぐ

令和７年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額120億2,546万591円、歳出総額111億9,415万2,704円過去２番目に大きな決算額となりました。歳入歳出差引残高は８億3,130万7,887円、実質収支額は５億9,001万５,000円となりました。

活発な質疑が行われ、認定しました。

1. 子育て・教育

●校内教育支援センター支援員報酬 588万3,930円
●語学指導助手業務委託料 1,636万８,000円
●学校給食費補助金 211万193円
●ファミリーサポートセンター事業委託料 290万5,716円


ファミリーサポートセンター

問 校内教育支援センター支援員は、令和６年度に松伏小学校に試験的に設置したスペシャルサポートルームを令和７年度には金杉小学校及び松伏第二小学校にも設置した。成果を問う。

答 通常教室では、自己表現が苦手だった児童が、自分の思いを表現できるようになったり、表情が明るくなった。学校内での新しい居場所ができたことにより、欠席児童が令和６年度より1.5％減少した。

問 ファミリーサポートセンター事業は、令和６年度に比べると、約２倍に近い活動件数となっている。理由と成果を問う。

答 活動件数は、令和６年度573回、令和７年度1,153回。学校や保育所、幼稚園、学童クラブ、習い事などへの送迎が、令和６年度の474回から令和７年度1,030回へと556回増えたことが活動件数の増加に大きく影響した。

2. 健康・福祉・社会保障

●相談支援事業委託料 1,006万1,040円
●福祉タクシー券利用料 76万8,000円
●予防接種委託料 6,376万785円
●アピアランスケア支援補助金 ７万7,847円
●各健診出務報償（3歳4か月児健診の屈折検査） 95万500円



福祉タクシー

問 福祉タクシー券18枚では足りないとの声がある。また、近隣ではガソリン券の仕組みもあり、要望がある。課題とならなかったのか問う。

答 近隣では大体28枚から36枚程度交付していると把握している。また、ガソリン券の補助についても、県内の多くの自治体が導入していることは把握している。引き続き利便性の向上を図っていきたい。

問 帯状疱疹ワクチン予防接種への対応は。

答 対象者1,772人にハガキで通知した。接種完了は394人（22.2%）であった。

問 アピアランスケア支援補助金の申請件数。男女別の人数、実際の購入額を問う。

答 申請件数８件（男性１名、女性７名）実際の購入額は、最低額が7,847円、最高額が27万2,800円、購入品目は全てウィッグ。

問 ３歳４か月児健診で実施した屈折検査の検査結果を問う。

答 健診受診者全てに実施し、異常が疑われた方には、その場で医師による紹介状を発行した。精密検査の案内をして、全員が受診した。

緑あふれるまち まつぶし

令和７年度
決　算

認定

令和７年度　一般会計歳出合計
111億９,415万２,704円

3.　人権・地域コミュニティ・スポーツ・芸術・文化

●自治会等振興補助金　363万8,000円
●北部サービスセンター費　3,896万3,955円
●文化振興運営事業補助金　600万円


ゆめみ野集会所

問　自治会加入者の減少が続く中、補助金の効果をどのように評価しているか。

答　地域コミュニティの醸成を図り、住民の自主的かつ主体的な自治会活動の支援を目的に、自治会運営事業補助金として176万2,000円、自治会活動魅力アップ事業補助金として187万6,000円を支出。効果については、令和７年度から自治会運営事業補助金の世帯単価を200円から250円に増額して、自治会活動の継続や負担軽減につながっていると考える。

4.　産業振興

●有機転換推進事業費補助金　77万8,000円
●ふるさと納税御礼品取扱業務委託料　216万158円
●農業基盤整備工事費　1,429万100円


田島地区水路平場
コンクリート打ち工事

問　農業基盤整備工事の成果と課題を問う。

答　令和７年度は、魚沼地内の用水路改修工事、魚沼地区の農道整備工事、田島地区の水路平場コンクリート打ち工事、水路の陥没や構造物の破損などの修繕工事により耕作地への通水問題が解消され、安定した営農に寄与したものと認識している。

5.　生活基盤整備

●道路修繕工事費　3,536万9,400円
●橋りょう補修工事費　997万1,500円
●雑草刈払業務委託料　290万円
●公園費　9,140万7,464円


雑草の刈払

問　橋りょう補修工事の内容と成果を問う。

答　八間堀悪水路にかかる２－33号橋（赤岩橋西側）。コンクリート製の橋で建設後60年以上経過したもの。令和３年度の定期点検において、健全度の判定が早期措置段階と診断されたことにより、令和５年度に補修設計を行い、令和６年度に工事に着手、令和７年度に完成した。

問　雑草の繁茂期に合わせた適切なタイミングで実施されたのか。コスト削減に向けた中長期的な対策の検討を問う。

答　年２回、堤防除草のタイミングで実施しているが、通学路区間は２学期開始の直前に実施している。隣接市との協議により、施工業者、施工時期を合わせることによるコストダウンも考えられる。

6. 生活環境・安全・安心・防災整備

●緊急時通報システム業務委託料　132万4,240円
●避難行動要支援者名簿システム使用料　60万8,300円
●バス停留所上屋設置工事費　1,003万2,000円
●衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金　980万1,000円
●吉川松伏消防組合負担金（常備）　5億6,590万2,000円


バス停留所上屋

問　緊急時通報システム業務委託の成果、通報件数と内容を問う。

答　令和７年度末の設置状況は、固定型が88台、携帯型が３台。通報件数は年間47件。通報内容は、自宅での転倒など救急搬送につながった事例が複数あった。

問　避難行動要支援者名簿対象者と更新状況

答　要介護３以上、身体障がい者手帳２級以上の方などを登録。新規登録181人、資格喪失116人。令和８年８月末現在の登録者数は1,206人。

問　バス停留所上屋設置工事が実施された経緯と内容について問う。

答　医療法人社団明日佳から生活利便性を高めるまちづくり事業を応援する目的として、令和６年度に、企業版ふるさと納税による寄附があった。埼玉あすか松伏病院付近に設置されている松伏消防署前のバス停留所を同病院前に移設する。利用者が雨や日差しを避け、快適にバスをお待ちいただけるよう、バス停留所の上屋及びベンチの設置工事を行った。

7. 行財政運営

●電子申請アプリ導入委託料　561万6,681円

問　スマホ町役場導入の効果、アプリの登録者数について数値を問う。

答　道路の通報機能など合わせて16の手続を実装。令和８年３月末現在約１万400人。スマホ町役場が始まる前の令和８年１月１日現在の登録者数は9,700人のため700人程度増えている。

【 一般会計に対する討論 】

賛成討論：未来クラブ

歳出では、子育て、教育、福祉、健康、防災、道路整備など、町民生活に密接に関わる事業が実施された。一方で、国や県の補助制度等を活用しながら、効果的な事務執行に努めることを求める。スポーツ施設の冷房設備、公園や農業基盤の維持管理など、将来的に見直すものを整理し、優先順位を明確にすることが、これからの行政運営には必要と考える。

賛成討論：自民無所属の会

衛星系防災行政無線の設備更新により、大雨などの悪天候時でも通信の安定性が向上し、災害状況や情報を伝達できるようになった。小・中学校のタブレット端末の更新については、AIドリルを活用しながら、情報機器に触れ、適切な利活用方法を学ぶことは非常に重要なことと認識している。

賛成討論：自民クラブ

令和7年度は、国の臨時交付金を活用して住民税非課税世帯等重点支援給付金や定額減税補足給付金、障がい者や高齢者施設等支援事業補助金、町独自で支給したまつぶし子育て応援給付金、物価高対応子育て応援手当など子育て全力の町の実現に向けて取り組まれたことについて評価する。

賛成討論：チェンジ松伏・無所属クラブ

まつぶし子育て応援給付金や物価高対応子育て応援手当、学校給食費の第1期・第2期の無償化、保健センターの移転建て替え、家庭用防犯カメラ設置費の補助、スマホ町役場の導入、道路の舗装修繕など、交通の安全性と生活利便性が図られた。しかし、時間外保育を含めた時間を町立第一保育所と同様に変更するよう民間保育園に指導すべきだ。

反対討論：日本共産党

福祉タクシー券の枚数や利用方法、ガソリン代補助の復活、高齢者タクシー・バス券の改善、アピアランスケア支援の拡充など、町民から要望の多い施策について、さらなる改善が必要。また、道路や水路の整備、樹木管理、東埼玉資源環境組合の分担金など、町民の負担や生活に直結する課題についても、十分な対応が求められる。

主な議案

人事

松伏町公平委員会委員の選任について

中川　由美子　（なかがわ　ゆみこ）

任期:令和8年10月1日から令和12年9月30日まで

公平委員会とは

地方公務員法に基づき、町職員の身分保障や公正な人事行政を確保するために設置されている行政委員会です。３名の委員で組織しています。

議案

松伏町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例

この条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律及び地方公務員法の規定により、必要な事項を定めたもの。高度の専門的な知識経験を有する者（弁護士、公認会計士、大学の教員など）を特定任期付職員として、任期を定めて任用することができる制度。

採用期間は、5年を超えない範囲
特定任期付職員の給料月額　405,000円～655,000円
期末手当　6月期、12月期ともに0.9625月
勤勉手当　6月期、12月期ともに0.8875月

松伏町土地開発公社の解散について

町にとって必要な公共用地等の先行取得を行ってきた「松伏町土地開発公社（昭和49年3月5日設立）」の取得済みの用地を新保健センターの用地確保のため、町が買い戻した。現在は所有している土地等はない状況。今後、公共用地等の先行取得を行う見込みがないことから、議会の議決後、埼玉県知事の許可を受け解散となる。公社の残余財産については、諸手続きを経て、町に繰入される予定。